

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス:第11期全人代第5回全体会議 主要閣僚の記者会見抜粋

第11期全人代第5回全体会議開催期間中、国家各部・委員会の主要閣僚は中国の経済成長と社会発展において注目されることについて、それぞれ記者会見を行った。本稿では各記者会見の要旨をまとめる。

国家発展改革委員会

- ・ 2011年の経済成長率9.2%は比較的速い水準
- ・ 2012年の経済成長率目標を7.5%に設定した理由
- ・ 2012年の物価情勢は複雑、4%の目標達成に自信
- ・ 不動産のコントロール＝不動産価格を合理的な水準に戻す
- ・ 民間経済の発展を堅持

財政部

- ・ 民生向けの財政支出は引き続き拡大
- ・ 中小企業、零細企業向けの支援は継続＝今年は4方面で施策
- ・ 2011年の財政収入は24.8%増＝GDP以上の伸び率について4つの要因から説明
- ・ 積極的な財政政策を継続
- ・ 地方債務管理を引き続き強化＝今年は4つの方面での措置を講じる
- ・ 今年の税収改革措置

商務部

- ・ 今年の貿易情勢＝10%増の目標を実現させるには並々ならぬ努力が必要
- ・ 中欧貿易＝中国企業の欧州向け投資や貿易の拡大を奨励
- ・ 今年の消費促進策＝現行の促進策のほか、グリーン分野での消費を拡大
- ・ 流通体制改革＝情報化・近代化の流通体制構築、流通コストは50%削減可能
- ・ 環太平洋経済連携協定(TPP)加盟

人力資源・社会保障部

- ・ 雇用総量の圧力と構造的矛盾が並存
- ・ 最低賃金の引き上げ
- ・ 新型農村社会養老保険制度と都市住民基本養老保険制度を全国に拡大
- ・ 外国人の社会保険制度への加入

中国人民銀行、国家外為管理局

- ・ 預金準備率の調整は金融政策の緩和または引締めを意味しない
- ・ 金融政策の決定は、国際情勢に左右される
- ・ 預金準備率は流動性への影響、金利等政策手段の利用は資本流動への影響を考慮
- ・ 金利の市場化を段階的に推進
- ・ 人民元為替の双方向での変動幅拡大の条件は整いつつある
- ・ 中日両国の確定収益型商品市場における金融協力の発展潜在力は大きい

国家発展改革委員会の記者会見 張平主任(3月5日)

● 2011年の経済成長率9.2%は比較的速い水準

9.2%の経済成長率について、以下のような見解を示した。

- (1) 世界経済の経済情勢が厳しく、成長率が3%に止まる中、中国の9.2%の成長率は比較的速い水準である。
- (2) 9.2%の成長率は、わが国のマクロコントロールが目指している方向に合致する。
- (3) ある程度の減速は、供給と需要の矛盾、資源と環境のボトルネック、物価上昇圧力の緩和に有利であり、より多くの注意を、経済発展パターンの転換、経済構造の調整、経済発展の「質」と「効率」の向上に注ぐことができる。

● 2012年の経済成長率目標を7.5%に設定した理由

7.5%の経済成長率は、昨年の実績を1.7ポイント、昨年の目標を0.5ポイント下回る。目標を下方修正したのは以下のように考慮したためと説明した。

- (1) 外部の複雑な経済情勢、並びに経済発展方式の転換と経済構造の調整にシフトさせるという中国内部の発展趨勢を客観的に反映させる。
- (2) 経済成長率を第12次五カ年計画の経済成長年間目標(7%)に徐々に合わせる。

● 2012年の物価情勢は複雑、4%の目標達成に自信

今年の物価安定化を保つためには、以下のような有利な条件と不利な条件があるため、油断してはならないとした。

- (1) 有利な条件:8年連続の豊作、豚肉と野菜の生産と供給量の注視、流通の改善。
- (2) 不利な条件:輸入性インフレ、自然条件の不確定性。資源品価格の改革、特に生産要素のコスト上昇は長期的な傾向となっている。例えば、賃金上昇、地価の上昇等。

物価安定化の措置として、供給量の拡大、流通費用の削減、市場監督の強化、インフレ予想に対する合理的な管理が挙げられ、物価水準を4%に抑えることに自信があることを示した。

● 不動産のコントロール=不動産価格を合理的な水準に戻す

不動産の国民経済に対する重要性を認めたと一方、今回の世界金融危機はある意味で不動産に端を発したものと指摘し、不動産抑制策実施の必要性を強調した。

不動産抑制策実施の効果:2011年12月、70の中堅都市で新築商品住宅価格が前年比下落した都市は9、前月比下落した都市は50余りとなった。

不動産抑制策の短期目標:不動産価格を合理的な水準まで戻す。

発展改革委員会の目標:不動産の発展を促進するための、長期的に機能できる体制を構築、一般商品住宅、特に中小面積の住宅、低価格の住宅の供給を増やす。保障性住宅の建設を着実に行う。

(不動産税)

不動産のコントロールについて、財政部謝旭人部長は、不動産税の実施により、住宅ニーズを合理的な水準まで導くことができるとし、重慶と上海の試行をベースに、試行範囲を適宜拡大することを明らかにした。

(不動産金融)

不動産向けの貸出について、劉士余副総裁は記者会見にて、一般住宅向けの個人ローンと開発ローンの貸出を保障する姿勢を示した。「1件目の一般商品住宅ローンを確保しなければならない」、「信用のあるデベロッパーが開発する一般商品住宅の建設は支持する」と強調した。このほか、住宅ローンの証券化、REITs、信託投資基金などの新商品を奨励することを表明した。

● 民間経済の発展を堅持

「公有制経済を着実に発展させると同時に、民間経済の発展を揺るぎなく奨励し、支持することがわが国の基本的な経済制度である」と、民間経済の発展を支持する方針を強く示した。また、民間経営の発展支援に対する政府の取り組みをアピールした一方、多くの業界と分野では参入障壁がまだ高いことを指摘し、今後の取り組みについて、今年上半期に実施細則を整備させることを約束した。

財政部の記者会見要旨 謝旭人部長(3月6日)

● 民生向けの財政支出は引き続き拡大

国民の生活に直接関係する教育、医療・衛生、社会保障と就業、保障性住宅、文化などの方面向けの中央財政支出予算は、前年比 19.8%増の 1 兆 3,848 億円とし、民生向けの財政支出を引き続き拡大することを明らかにした。具体的には、①教育経費支出の対 GDP 比を 4%とする目標を達成、②社会養老保障制度を 100%カバー、③医療保険に対する財政補助基準の引き上げ、公立病院の改革の加速、④新規に 700 万以上の保障性住宅に着工、⑤文化分野向けの財政支出の伸びを財政収入の伸び以上にする、⑥農村インフラ建設の推進、農業技術の革新、貧困扶助事業の強化、などの方面に言及した。

● 中小企業、零細企業向けの支援は継続＝今年は 4 つの方面で施策

2012 年は、財政面から具体的に、①増値税改革のパイロット試行の推進、②零細企業向け専用支援基金の規模を拡大し、零細企業による経営モデル調整や技術革新を支援、③国家中小企業発展基金の設立により、ベンチャーキャピタル企業、零細企業向けの支援強化を導く、④企業に対する不合理な費用項目の整理、権力乱用による費用徴収に対する企業権益保障体制の構築、の 4 つ方面で措置を講じると説明した。

● 2011 年の財政収入は 24.8%増＝GDP 以上の伸び率の要因を説明

2011 年の中国 GDP 成長率(実質ベース)の 9.2%に対し、財政収入の伸び率は 24.8%と、GDP 成長率を大幅に上回った。その要因は、①経済の高成長、②実質 GDP は不変価格表示(現行価格表示の GDP は 17.4%)、税金は現行価格表示、②全 19 税目のうち、GDP に関連しない税目(例えば、GDP の控除要因となる輸入の拡大に伴う輸入増値税と消費税の増加)もある、③予算外資金の予算内への組み入れに伴う政策的要因(全国財政収入の 3%に相当)、であるとした。

● 積極的な財政政策を継続

2012 年は、積極的な財政政策を継続する。具体的には、①構造的減税により企業や住民の負担の軽減、②都市部・農村部住民の所得増による購買力の向上、③民生と保障の改善により多くの財政支出を投じる、④経済構造の転換と地域間の調和的発展の推進、の 4 つの方面に言及した。また、張平・発展改革委員会主任が記者会見にて、2012 年中央予算内の投資配分を明らかにした。即ち、中央予算内の投資規模は 4,026 億円(前年比 200 億円増)、①保障性住宅建設に約 690 億円、②「三農」(農村、農業、農民)建設に約 1,400 億円、③教育・衛生に約 480 億円、④環境保護・省エネルギーに約 480 億円、⑤交通・エネルギーに約 240 億円、⑥自主革新、モデル調整、技術改革(戦略新興産業の発展含み)に約 290 億円とした。

● 地方債務管理を引続き強化＝今年は 4 つの方面で措置を講じる

財政、金融リスクを防止するため、2012 年は地方性債務の管理強化を継続して行方。特に、①地方債務の分類管理と地方債務返済基金の設立による償還資金供給の確保、②地方融資プラットフォームの整理の継続、③政府と政府関連部門による担保の禁止の徹底、④健全なる地方政府債務管理体制とリスクモニタリング体制の構築の加速、などの措置に言及した。

● 今年の増収改革措置

2012 年は、営業税から増値税へのシフトという改革パイロットプログラムの試行、サービス業向けの減免税を実施する。また、不動産税改革試行の拡大、車船税システムの整備、財産類税の改革など、増収改革の改革措置に言及した。また、増収改革の方向としては、直接税の占める割合を増加させると説明した。

商務部の記者会見要旨 陳徳銘部長(3月7日)

● 今年の貿易情勢＝10%増の目標達成には並々ならぬ努力が必要

前年比 10%増という今年の貿易成長目標は実現できるが、そのためには、並々ならぬ努力をしなければならないと説明した。その理由は「世界では、金融危機が蔓延、深刻化し、特に欧州債務危機が欧州の消費に影を落としている」、「中国国内では、コストの上昇により輸出競争力が低下した」ためであるとした。今年の目標を達成するために、以下の三つの措置を取るという。

第一は、「稳增长」である。貿易企業の税負担を軽減し、金融方面での支援を強化する。①輸出増値税還付政策の基本

的な安定を維持し、輸出増値税還付の期間を短縮する。②人民元の変動幅を拡大すると同時に基本的に安定な水準を保つ。③加工貿易が中国の貿易総額の40%を占めていることを考慮し、加工貿易政策の安定を維持する。

第二は、「調構造」である。現在、商務部は他の9部門と貿易発展方式の転換を加速することに関する指導意見を策定している。

第三は、「貿易の均衡化」の促進である。先進技術、重要設備、原材料及び国内需要のある消費財等の輸入を引き続き奨励し、新興市場国や発展途上国との貿易を促進する。昨年、中国の貿易黒字対GDP比率は2.1%に低下した。

● 中欧貿易＝中国企業の欧州向け投資や貿易の拡大を奨励

昨年半ば以降、中国の対欧州輸出の伸びが顕著に鈍化し、今年1-2月は前年同期比2-3%の減少となったことを明らかにした。債務危機の影響により、欧州の消費が落ち込んでいることが原因であるという。今後の中欧貿易について、「欧州は中国最大の貿易パートナー、中国最大の技術輸入源となっていることから、欧州の繁栄、発展は中国の利害と一致している。中国はEFSF、EMS、及びIMFの欧州支援会議に積極的に参加し、中国企業の欧州向け投資や貿易の強化を奨励し、最近では、欧州との貿易や中国企業のM&Aが大幅に増加している。中国が欧州と共に困難を克服することは、中国自身を助けることであることから、中国の欧州援助に対して如何なる条件もつけない」と語った。

● 今年の消費促進策＝現行の促進策のほか、グリーン分野での消費を拡大

今年の消費促進策について、以下のことを明らかにした。

「家電下乡」を継続するほか、農産品流通、住民生活サービス、消費環境の改善などの様々な措置を講じる。各省で「早餐工程(朝食サービス)」、家政サービスを展開している。また、国務院の方針に従い、流通体制改革を推進し、流通コストを削減する。

なお、関係部門は新たな消費拡大促進政策を策定しており、選定の方角はグリーン、低炭素、省エネ、生活の利便化等の分野で、循環型経済の実施対象として利用できる品目である。

● 流通体制改革＝情報化・近代化の流通体制構築、流通コストは50%削減可能

「現在、中国には物流工程が多く、コストが高く、効率が低いといった問題が存在しており、一昨年及び昨年の中国の物流コスト対GDP比率は約18%で、先進国の同比率(8-10%)を大きく上回っている」と、中国の流通体制問題を指摘したが、一方、「情報化された近代的流通体制を構築できれば、中国の流通コストは約50%削減可能」とし、改善できる余地は大きいとした。

今後、流通に影響する主な問題の解決に重点をおくこととし、具体的には、(1)企業負担の軽減(野菜の物流段階における増値税の免除、サービス業の営業税から増値税への改革試行、物流コストの30%を占めている通行料金の整理、流通業界の光熱費と水道料金の改善、銀行カード利用手数料の引き下げの検討)、(2)流通の組織化レベルの向上(チェーン経営、農産地とスーパーの直接提携、野菜や肉の消費者への直接供給、公益性流通施設の建設、農産物のコールドチェーン輸送保管)、(3)流通分野の不法費用徴収や賈物の取り締まり、などを挙げた。

他方、「中国ではリアルタイムでの卸小売ネットワークや商品配送システムが整備されていない反面、Eコマースの発展が先進国より進んでおり、年間電子商取引額は6兆元に達し、GDPの13%を占めている。特に、小売の売上高のみで8,000億元となっており、多数の若者、特に大学生の起業に良い舞台を提供し、発展の潜在力が非常に大きい」と指摘し、Eコマースの推進による消費拡大に取り組む姿勢を示した。

● 環太平洋経済連携協定(TPP)加盟

中日韓及び東南アジア各国が自由貿易や経済一体化を推進するには、様々な方法があるとした上で、中日韓3ヶ国がそれぞれアセアン10ヶ国と自由貿易協定(FTA)交渉を完成し、中日韓3ヶ国FTA交渉に合意すれば、「10+3」のFTAは早く推進され、実現できるという。

TPPについて、「開放、包容、透明の原則や、貿易自由化における世界貿易機関(WTO)の主導的な役割を尊重すべきである。中国のTPP交渉参加については、現在、参加基準が中国の国情や発展段階にふさわしいかどうかなどについて検討、評価を進めている」ことを明らかにした。

また、「日本のTPP交渉参加の決定が東アジアのその他の地域協力の参加に影響を及ぼすことはない」との認識を示した。

人力資源・社会保障部の記者会見要旨 尹蔚民部長(3月7日)

雇用総量の圧力と構造的矛盾が並存

市場に供給される今年の都市労働力は 2,500 万人で、約半分は若年労働力である。更に約 900 万～1000 万の農村余剰労働力が転出する見込みであり、雇用総量の圧力が大きいことを強調した。一方で、雇用難(技術者とワーカークの供給不足)と大卒者の就職難が並存する構造的矛盾が依然として存在することを指摘し、今年の大卒は 680 万人(第 12 次 5 ヶ年計画期間中、毎年約 700 万人)となる見込みで、その就職難を緩和する措置として、①大卒者に適合する就職ポストの創出、②大卒者の末端組織、中西部地区及び中小企業への就職を奨励、③起業を支援、特に技術型中小企業の起業、④就職活動サービス支援、が挙げられた。

最低賃金の引き上げ

2010 年の 30 省(市、自治区)の最低賃金の引き上げ幅は 24%となり、2011 年には 25 省(市、自治区)が更に最低賃金を引き上げ、平均引き上げ幅は 22%となった。第 12 次 5 ヶ年計画期間中は、毎年の最低賃金の引き上げ幅が 3%を下回らないことが要求されている。現在、一部企業、特に中小企業の経営が困難な局面にあり、労働力コストの上昇が一因となっていると指摘した。従って、「最低賃金の引き上げを、積極的かつ妥当的な態度で推進し、企業の発展と労働者の賃金上昇との両面みで、ウィンウインの局面となることを期待する」と、企業に配慮する姿勢も見せた。

新型農村社会養老保険制度と都市住民基本養老保険制度の全国まで拡大

新型農村社会養老保険制度と都市住民基本養老保険は、近年の社会保険制度における大きな革新であり、2011 年末時点で、保険に加入した都市部住民と農民は 3.32 億人を超え、各地自ら展開している試行を加えると、合計 3.64 億人を超えたと実績をアピールした。一方、温家宝総理の「政府活動報告」の中で言及された「年内に 100%カバーする」との目標の達成に向けて、今年年末に社会養老保険制度の加入者数を 4 億人以上とするとした。

外国人の社会保険制度への参入

2010 年 7 月「社会保険法」の正式施行に伴い、中国で就職している外国人に対し社会保険制度に加入することが要求されており、各地方で具体策、管理プロセス、関連基準等を相次ぎ制定している。現在、中国での就業証を取得した外国人が約 20 万人余いるが、社会保険参入済みの人数はまだ統計中である。また、二重課税回避の交渉について、現在 10 余ヶ国から申し入れがあり、2012 年には 7 国と 15 回の交渉を行う計画があることを明らかにした。

中国人民銀行の記者会見要旨 周小川総裁、胡曉煉、劉士余、易綱副総裁(兼国家外為管理局長)(3月12日)

預金準備率の調整は金融政策の緩和または引締めを意味しない

周小川総裁は「近年の預金準備率の操作は、主に外貨準備の増減によって生じた流動性に対する不胎化と関連があり、必ずしも金融政策の緩和や引き締めを表すものではない」と語った。預金準備率の引き下げによって発生した流動性は、各商業銀行によって各部門に投入されており、不動産や株式市場など特定の分野への投入は無いとした。

金融政策の決定は、国際情勢に左右される

周小川総裁は「国際的に金融危機が発生している中で、過去 5 年間の金融政策決定は国際経済情勢と密接に関連しており、金融政策はその動向によって決定されることすらある」と説明した。今年の金融政策に関して最も不確かなのは「経済回復の問題で、特に欧州債務危機がもたらした欧州経済や金融市場動向」、「主要先進国の経済回復動向」、「地政学的な問題」のいずれにも注目しなければならないことを強調した。

預金準備率の引き下げは流動性への影響、金利等価格手段の利用は資本流動への影響を考慮

周小川総裁は、預金準備率を更に引き下げる余地は十分にあるとした上で、引き下げは市場の流動性をみる必要があるとし、「その流動性は外貨ポジション、国際収支バランスと関連があるが、通常、国際収支は短期間で大きく変動することはない」と、外貨ポジションと預金準備率の関連性を改めて強調した。

一方、価格手段の利用について、周小川総裁は「2010 年第 4 四半期から 2011 年第 3 四半期まで 5 回にわたって貸出基準金利を引き上げたことは、価格手段もよく利用されることを示している。但し、実際の利用に当たっては、メリットとデメリットの分析、とりわけ資本の流動に対する影響の分析が重要なポイントの一つである」と説明し、クロスボーダーでの資本流動に配慮する姿勢を示した。

● 金利市場化を段階的に推進

胡曉煉副総裁は、金利市場化は第12次5カ年期間中必ず前進するとの見解を表明。ただし、金利の市場化には、相応の条件を考慮すべきとし、「金融機関のガバナンス、財務規律による牽制ができてこそ、金利市場化後の公平な競争環境が形成される」と語った。又、「預金保険制度の確立も一つの重要条件」とした。実行のタイミングについて、足元の国際情勢の影響を考慮すべきとし、「国際情勢は資本のクロスボーダーでの流動に直接影響し、資本のクロスボーダー流動は金融政策並びに金融政策の各種ツールの利用に直接的な影響を及ぼす」と説明した。今後の実施の段取りについて、「ホールセール業務の金利市場を相対的に速く推進し、新たな金融商品を増やすことで金利の柔軟性を一層高めること」を明らかにした。

● 人民元為替の双方向での変動幅拡大の条件が整いつつある

易綱副総裁は、昨年第4四半期以降、人民元相場の双方向での変動並びにその見通しが形成されつつあり、且つこの動きは今年の最初の2ヶ月まで続いている。これは新しい現象だとし、「人民元為替相場の双方向変動の柔軟性を高めるには、国際収支バランスから見ても、市場の見通しから言っても、足元の条件は整いつつある」との見解を表明した。

周小川総裁は、人民元相場は主に市場の需給により決定されると強調し、「均衡水準に接近すればするほど、市場の需給関係が機能する。言い換えれば、市場の需給関係をよく機能させるには、中央銀行の介入の程度を徐々に弱める」とのスタンスを表明した。

● 中日両国の確定収益型商品市場における金融協力の発展潜在力は大きい

易綱副総裁は、「中日両国の金融分野での協力は順調に発展しており、昨年末に、人民元と日本円のクロスボーダー取引での利用、人民元と日本円の直接取引、双方の債券市場での投資など、両国の政府間で多くの共通意識を持つことができた。金融市場発展の為に合同作業部会が立ち上がり、2月20日には第1回目の会議を開催し、両国間の合意事項を積極的に推進している」とした。また、「合意内容に基づき中国の債券市場への投資を歓迎し、同時に我々も日本の国債市場或いは確定収益型商品市場へ投資する」と語った。日本円への投資拡大について、ウィンウインの原則に則って投資すると表明した。中日両国は、双方の確定収益型商品市場とりわけ国債市場における投資、協力と共同発展の潜在力が大きいものだとの認識を示した。

同記者会見で明らかにされたその他の事項

- 預金保険制度を前向きに推進する。
- 現時点で、500元、1000元の人民元札を発行する計画はない。
- マイナス金利は過渡的なものであり、より長い期間をもってみるべきである。
- 銀行の高利潤は、全てが金利差によるものではない。銀行業の市場アクセスとの関連もある。
- 外貨投資多元化の原則に基づき、引き続き欧州市場、EU市場に投資を行う。
- 温州の金融改革試験区に関する提案は有益な試みであり、その試行内容について共通認識を形成した。一方で、難点も存在しており、それについては検討中である。

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 3 月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。

<p>[規則]</p>	<p>今年 1 月 1 日付で施行された「中華人民共和国車船税」で、エネルギー節約と新エネルギー使用の車輛・船舶に対する車船税の減免規定が設けられたのに伴い、減免税の対象、認定基準、申請手続きを通知した。エネルギー節約型車輛・船舶は半減、新エネルギー使用車輛・船舶は免除となる。なお、車船税の基準税額は、乗用車(9 人乗り以下)の場合、排気量 1 リッター超 1.6 リッター以下で年 300~540 元、同じく 2 リッター超 2.5 リッター以下で 660~1200 元、2.5 リッター超 3 リッター以下で 1200~2400 元などで、具体的な税額は各省・自治区・直轄市により決定される。</p>
<p>○「財政部、国家税務総局、工業情報化部のエネルギー節約、新エネルギー使用車船税政策に関する通知」(財税[2012]19 号、2012 年 3 月 6 日発布、同年 1 月 1 日実施)</p>	<p>上記通知の関連で、車船税の減免が適用される自動車のメーカー・モデル別の第 1 次リストについての公告。日系では、新エネルギー使用車として鄭州日産の純電動工事車のみが掲載されている。</p>
<p>○「財政部、工業情報化部、税関総署、国家税務総局の重大技術設備輸入税収政策関係目録の調整に関する通知」(財関税[2012]14 号、2012 年 3 月 7 日発布)</p>	<p>國務院の国産設備製造業振興政策に基づき、2007 年から 16 分野の重大技術設備について国内の設備メーカーが中核部品と国内で生産できない原材料を輸入する場合は免税とし、その他の企業が設備(完成品)を輸入する場合は課税とする措置が採られているが、その具体目録を調整するもの。目録の 1 つは「輸入免税を付与しない重大技術設備・製品目録(2012 年改訂)」で、これに掲載される設備を輸入する場合、設備輸入免税が適用される外商投資企業でも一律に輸入関税が徴収される。その中には、工作機械とプレス機械も含まれている。ただし、2012 年 4 月 1 日より前に免税の認可を受けた企業が 2012 年 9 月 30 日より前に輸入する場合は、前の目録(2010 年改訂版)が適用され、それに掲載されていない設備は免税となる。なお、目録(2010 年改訂及び 2012 年改訂)については、次のウェブサイトをご参照ください。 http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11295006/n13554930/13557611.html (目録 2010 年改訂版) http://www.gov.cn/zwgk/2012-03/12/content_2089906.htm (目録 2012 年改訂版)</p>
<p>○「国家発展改革委員会の精製油価格引上げに関する通知」(発改電[2012]41 号、2012 年 3 月 19 日発布、同年 3 月 20 日実施)</p>	<p>今年 2 月 8 日に続くガソリンとディーゼル油の引上げ通知。ガソリン、ディーゼル油とも小売の最高価格はトン当たり 600 元引き上げられ、卸売価格はそれぞれ小売価格から最高 300 元を控除した水準となる。</p>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
 池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆温家宝首相 全人代閉幕後の記者会見

温家宝首相は14日、全国人民代表大会(全人代)閉幕後の記者会見で、中国の経済・社会問題について、以下の見解を示した。①今年の成長率目標を従来の8.0%から7.5%に引き下げたことについて、経済構造の調整と発展方式の転換の為に調子を整え、過度な資源消費や環境汚染を伴う経済発展から脱却し、「質の高い」経済成長を目指す方針を明らかにした。一方、欧州債務危機に伴う外需の縮小は、中国経済の押し下げ要因になっていることも認めた。②人民元為替レートについて、均衡水準に近づきつつあるように思われ、今後、為替制度改革を更に推進し、上下双方向の変動幅を拡大させるとした。③不動産価格の抑制策について、不動産価格は国民の収入、不動産の建設コスト、不動産業界の合理的な利潤に見合う水準であるべきで、一部地域の不動産価格が適正な水準からかけ離れていることから、今後も抑制方針は変わらないと強調した。④収入格差の拡大について、最低賃金の引き上げ、社会保障制度の改善、不法収入の取締り等を解決手段として挙げた。⑤地方政府の債務問題について、2010年の債務総額は10兆7,000億元で、2011年の新たな増加は3億元に止まり、政府のコントロール可能で安全な範囲内にあると主張した。

【産業】

◆2月の70大中都市住宅販売価格 前月比で45都市が下落

国家統計局は18日、2月の不動産販売価格指数を発表した。新築商品住宅の販売価格は、70都市中45都市で前月比下落し、21都市で横ばい、上昇した都市は包頭市(内モンゴル自治区)、済南市(山東省)、貴陽市(貴州省)、西寧市(青海省)の4都市となったが、4都市の何れも上昇幅は0.1%以内に止まった。また、前年同月比では、価格が下落した都市数は27都市で、前月に比べ、12都市増加した。上昇した都市は37都市で、都市別の上昇率を見ると、ウルムチ市(新疆ウイグル自治区)が2.7%、銀川市(寧夏回族自治区)が2.4%、貴陽市が2.2%と、地方都市を中心に上昇した。なお、中古住宅では、前月比価格が下落したのは45都市、上昇は11都市。前年同月比では、下落が44都市、上昇が24都市となった。

【貿易・投資】

◆2月の対内直接投資 4ヶ月連続で前年割れ

商務部の15日の発表によると、2月の対内直接投資額(実行ベース)は前年同月比▲0.90%の77.26億米ドルと、昨年11月以降、4ヶ月連続で前年同月比減少した。一方、新規に設立された外資企業数は同+38.67%の1,603社となった。1~2月の累計では、産業別の投資額を見ると、製造業が前年同月比▲0.10%、サービス業が同▲3.51%といずれも減少した。地域別では、アジア10ヶ国・地域からの投資が前年同月比+2.66%(153.79億米ドル)、米国からの投資が同+0.87%(5.25億米ドル)、EU27ヶ国からの投資は同▲33.32%(9.06億米ドル)と、欧州債務危機の影響が依然として続いている。中国国内の地域別では、東部向けが前年同月比▲1.63%、西部向けが同▲6.55%であったのに対し、中部向けが同+19.21%と顕著な増加を示している。

人民元の動き

日付	USD			JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数		
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close		前日比	前日比	
2012.3.12	6.3230	6.3201~6.3273	6.3265	0.0158	7.6900	-0.0518	0.81534	0.0018	8.2911	-0.0604	2.8000	2550.32	-4.87
2012.3.13	6.3226	6.3221~6.3285	6.3270	0.0005	7.6680	-0.0220	0.81560	0.0003	8.3161	0.0250	3.0000	2572.27	21.95
2012.3.14	6.3340	6.3315~6.3471	6.3323	0.0053	7.5955	-0.0725	0.81583	0.0002	8.2590	-0.0571	3.0000	2504.68	-67.59
2012.3.15	6.3350	6.3284~6.3363	6.3300	-0.0023	7.5580	-0.0375	0.81569	-0.0001	8.2589	-0.0001	3.0300	2486.40	-18.28
2012.3.16	6.3208	6.3203~6.3259	6.3227	-0.0073	7.5640	0.0060	0.81441	-0.0013	8.2600	0.0011	2.9000	2518.78	32.38

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトLOOK

先週の中国人民元は6.323で寄りついた。中国人民銀行が対米ドル基準値を前週末比大幅な元安水準へ設定したことを受けて軟調推移が続き、15日には一時昨年12月以来となる安値6.3471まで下落した。16日、対米ドル基準値が前日比元高となる6.32へ設定されると値を戻し、6.32台前半で越週した。先週14日に閉幕した全人代において温家宝首相は為替改革を強化するとともに人民元の一段の変動を容認する考えを示した。だが、輸入の急増を受け2月貿易赤字は過去10年で最大となっており、対中国直接投資も4ヶ月連続で減少していることを鑑みると人民元の一段高は想定し難い。商務省高官からも「人民元の上昇ペースはやや急速だった」との発言が聞かれており、当面人民元の高値は限定されるとみている。(3月19日作成)

(金融市場部 カスタマーGr グローバルカレンシーリサーチ)